

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

山形県 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合（事業会計分）

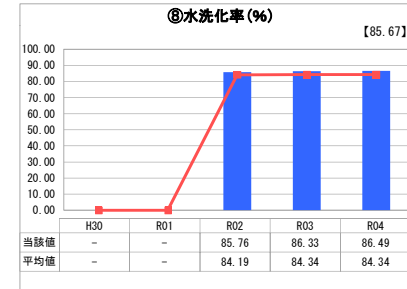
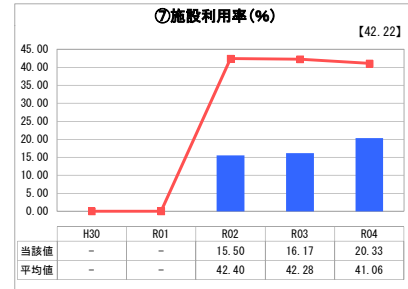
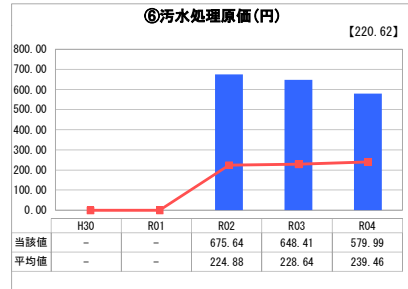
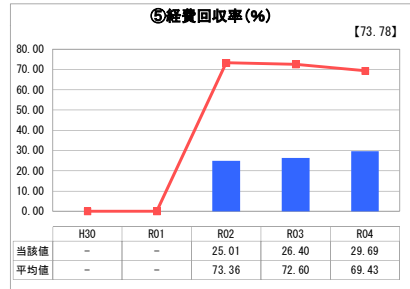
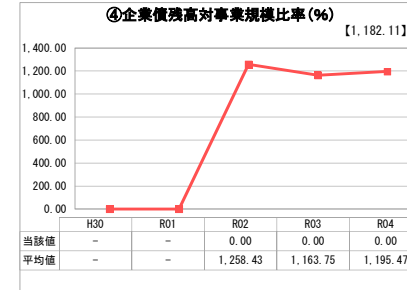
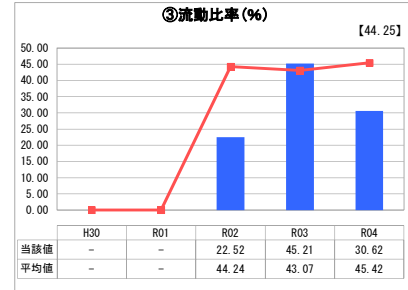
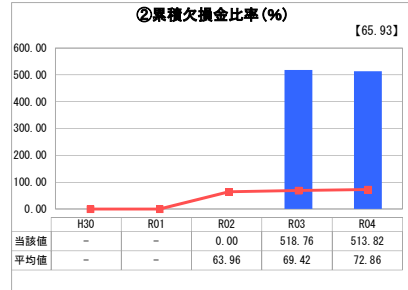
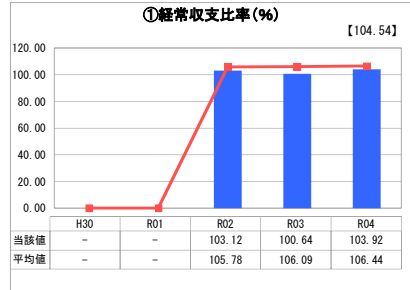
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)
-	39.40	4.65	93.48	3,300

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
955	0.53	1,801.89

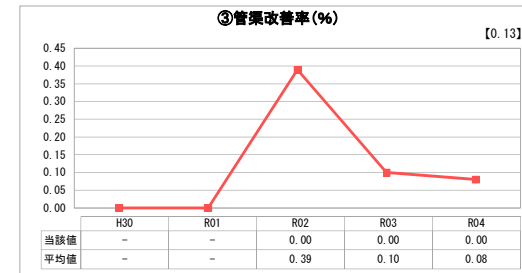
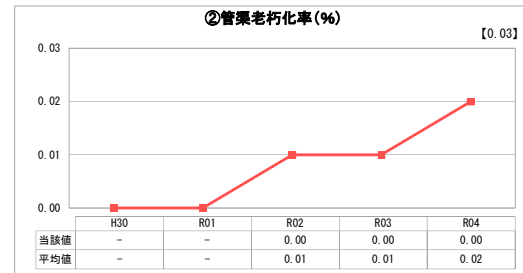
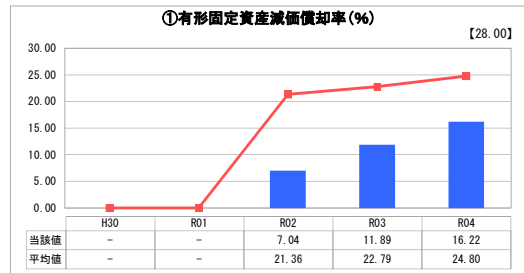
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 下水道事業は資本費が膨大で地方債償還金及び支払利子が費用の多くを占めていることから、使用料収入だけでは経費を賄いきれず、繰入金に依存している状況にある。
- ② 令和2年度より法適用事業となり、移行時の繰越欠損金が未だ累積欠損金として残っているため、平均値を大きく上回っている。今後、当年度純利益で埋めることにより減少していくと思われる。
- ③ 建設改良費に充てるための企業債の影響が大きく、支払能力を高めるための経営改善を図り企業債残高の減少に努めていきたい。また特定環境処理区は整備が完了していることから、銀山処理区の維持管理費が経費を圧迫している。
- ④ 企業債残高すべてを一般会計が負担しているため数値なし。
- ⑤ 使用料収入だけでは経費を賄いきれず、繰入金に依存している状況にあり、これまで同様更なる経費削減や料金水準の適正化に向けた検討を行う必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価については、銀山処理区が圧力式下水道であることから、維持管理費が割高になっている。省エネ対応機器への更新も含め、維持管理費の削減が求められる。
- ⑦ 施設利用率については、平均値を下回っており、適切規模での施設運営に取り組んでいく。
- ⑧ 水洗化率においては、平均値を少し上回ったが、事業が完了していることから増加は望めない状況にある。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 供用開始から、田沢処理区は22年、銀山処理区は21年経過している。定期的な管路点検を行っているが未だ更新の実績はなく、圧力式下水道を採用している銀山処理区では、硫化水素により老朽化の進捗が早いことから、小規模な修理を適宜行っている状況にある。今後、浄化センターの大規模修繕への備えが必要であるため、維持管理経費の削減、各下水道使用者への除害施設等の維持管理の徹底を啓発して、浄化センターの延命に努める。
- ② 数値なし
- ③ 数値なし

## 全体総括

事業が完了していることから、料金収入の大幅な増加は望めない状況にある。今後の銀山処理区の老朽化対策には多くの費用が予想されることから、持続可能な下水道事業を営むために維持管理費の削減、経営戦略等見直し新たな収支計画を策定する必要がある。財政基盤の強化を図るため、速やかに料金水準の適正化に向けた検討を行い、安定的な下水道使用料を確保するため料金改定の作業に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。